

(参考様式1-1)

## 地域資源活用価値創出整備事業(定住促進・交流対策型)事業実施計画

計画主体名	計画期間
いいまち 飯豊町	令和7年度～9年度

### <連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
飯豊町農林振興課	0238-87-0526	0238-72-3827	<a href="mailto:i-nourin@town.iide.yamagata.jp">i-nourin@town.iide.yamagata.jp</a>

### 【記入要領】

- 計画主体名
- ・市町村名にはふりがなをふること。
  - ・共同で作成する場合は、全ての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載すること。
- 計画期間
- ・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。
- 連絡先
- ・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。
- メールアドレス
- ・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

## I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	事業活用活性化計画目標の設定根拠
地域産物(林業)の販売額増加及び雇用の拡大	豊富な山林資源を有効に活用することで、更なる地域産物販売額の拡大の増加、雇用(就業機会)の確保及び定住人口拡大を図る。

## II 評価指標

第1評価指標(必須)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
地域産物の販売額の増加	4,966千円	計画区域において生産された地域産物の販売額の増加額=(地域産の農産物等の販売額(目標値)-(地域産の農産物等の販売額(現状値))
第1評価指標の設定根拠	地域産の農林水産物の販売額【現状値】は、令和4年度から令和6年度の3ヶ年平均値101,894千円とする。地域産の農林水産物の販売額【目標値】は、第17期 経営計画の目標売り上げから、菌床用おが粉やチップ販売を増産し、106,860千円とする。 【具体的数値目標】令和7年度(第17期) 4,966千円	
第2評価指標(任意)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
第2評価指標の設定根拠		
第3評価指標(必須)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
雇用(就業機会)の確保及び定住人口拡大	2名	新規常時雇用者数(2人) =(活性化計画により整備した施設における常時雇用者数(11人)【目標値】-既存施設等の常時雇用者数(9人)【現状値】)
第3評価指標の設定根拠	製造機械の性能向上(生産量1.5倍)による売上額増加による人件費の拡大及び増産対応職員数の増	
評価期間(原則として3年間の効果発現状況を把握する期間)	評価報告予定年(評価期間の終了直後の9月末日まで)	
令和8年4月～令和11年3月	令和11年	

### Ⅲ 温室効果ガス排出量の削減目標

温室効果ガス排出量削減目標	温室効果ガス排出量削減目標の設定根拠
—	—

#### 【記入要領】

全般

・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

事業活用活性化計画目標

・事業活用活性化計画目標の項目は実施要領別記3の別紙に掲げる項目から選択するものとする。

評価指標

・評価指標の記載に当たっては実施要領別記3及び「事業活用活性化計画目標の評価指標の設定について」により記入すること。

温室効果ガス排出量削減目標・発電施設の整備を実施する場合に記載

※実施要領別記3の第2の1の(1)のイに記載の発電施設の単独設置を実施する場合、I及びIIは記載不要。

#### IV 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望額 (千円)	交付額 算定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び 事業活用活性化計画目標との関連性	備考
リサイクル施設	中津川地区	地域産物販売額の拡大の増加、雇用(就業機会)の確保	・おが粉製造機整備機械一式 ・キュービクル増設工事	令和7年度	飯豊町	81,838	40,919	1/2	40,919	豊富な山林資源を有効に活用することで、更なる地域産物販売額の拡大の増加、雇用(就業機会)の確保及び定住人口拡大を図る。	
合 計											

#### 【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
  - ・創意工夫発揮事業である場合は、事業内容欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性を併せて記載すること。
  - ・事業メニュー名欄には、実施要領別記3の別表2の事業メニュー名を記入すること。
  - ・地区名欄には、事業の実施地区名を記入すること。
  - ・事業内容欄は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
  - ・事業規模等欄は、施設ごとの棟数と床面積、林道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
  - ・活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性欄は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。なお、別表2の(3)の㊸自然・資源活用施設の単独整備を実施する場合は記載不要。
  - ・「農泊」の取組を実施する場合には、備考の欄にどのように「農泊」と関連するかを明記すること。
- (※)「農泊」とは、農山漁村において、日本ならではの伝統的な生活体験や農山漁村地域の人々との交流を楽しむ滞在(農山漁村滞在型旅行)をいう。

## V 他の施策との連携に関する事項

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等
保養施設等宿泊利用補助事業	自然環境活用センター 施設(白川荘)	中津川地区	中津川地区では、中津川バイオマス株式会社の技術と、広大な森林資源を活用し、製造した製品の販売を白川荘と連携して推進することで事業者が生産・製造・提供する製品にブランド力を持たせ、持続可能な産業として、来訪者の増加及び地域の賑わいや地域における所得と雇用機会の確保につなげる。

### 【記入要領】

- ① 交付対象となる事業のうち、実施要領第16に掲げる施策と連携して実施する事業にあつては、連携施策名、連携施策の内容及び交付対象事業との関連性を記載すること。
- ② 連携する施策名には、実施要領第16に掲げる施策を記載すること。
- ③ 事業メニュー名欄には、実施要領の別表2の事業メニュー名を記載すること。
- ④ 地区名欄には、事業の実施地区名を記入すること。
- ⑤ 必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

## VI 地域資源活用価値創出整備事業(定住促進・交流対策型)年度別事業実施計画

	計画の提出年度	新規・変更の区別 新規「1」 変更「2」	都道府県	計画主体	市町村名	地区名	地域指定状況								計画期間 最終年度	
			名称	名称			山村振興	過疎地域	特定農山村	半島振興	離島振興	豪雪地帯	急傾斜地	奄美群島		指定棚田地域
事業別内容	R7	1	山形県	飯豊町	飯豊町	中津川地区	1	1	1			1				R9
①事業費計																
②市町村等附帯事務費																
③県附帯事務費																
総合計(①+②+③)																
共同で計画作成を行う場合の内訳																
〇〇町	事業費(ハード)															
	市町村等附帯事務費															
××県	事業費(ハード)															
	都道府県附帯事務費															
	市町村等附帯事務費															

### 【記入要領】

・実施要領別記3の第2の1の(1)のイに記載の発電施設の単独設置を実施する場合、計画の提出年度欄には、発電施設等を附帯する活性化施設の整備を実施する際に作成した活性化計画の提出年度を記載すること。









令和〇年度						備 考
令和〇年度			令和〇年度			
全体事業費	交付対象事業費	交付金額	全体事業費	交付対象事業費	交付金額	
円	円	円	円	円	円	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	